



OKAYAMA
UNIVERSITY

国立大学イノベーション
創出環境強化事業
(令和2年度採択)
フォローアップ調書
＜アワード申請者用＞

法人名：国立大学法人岡山大学
令和4年7月

目次：



1. アワード申請要件の確認
2. 民間資金獲得状況
3. 取組の進捗状況
4. 交付金の活用状況
5. 大学収入の状況
6. その他

1. アワード申請要件の確認



(要件1) 共同研究費の間接経費率に関して、第3期中期目標期間における重点支援①②類型の大学で20%以上、重点支援③類型の大学で30%を超える間接経費率を学内の制度として導入していること

- 岡山大学は、以下のとおり学内の制度を導入しており、要件1を充たしている。

岡山大学共同研究取扱規程にて、以下のとおり規定しており、間接経費には「**直接経費の30%に相当する額**」のほか、研究者の価値を計上する「**研究者ナレッジ経費**」及び研究マネジメントの価値を計上する「**戦略的産学連携経費**」を含むことから、本学は**30%を超える間接経費率を制度として導入**している。

<岡山大学共同研究取扱規程 関係箇所抜粋>

(定義)

第2条

8 この規程において「間接経費」とは、直接経費の一定率に相当する額、研究者ナレッジ経費及び戦略的産学連携経費をいう。

(研究経費の負担)

第4条

4 直接経費の一定率に相当する額の間接経費については、直接経費の30%に相当する額を標準とする。(略)

5 研究者ナレッジ経費及び戦略的産学連携経費は、前項で算出する間接経費とは別に計上するものとする。

(要件2) 令和3年度の民間資金獲得の実績金額が、計画金額以上であること。

- 岡山大学は、令和3年度の民間資金獲得が、計画額 **4.48億円** に対し、**実績額 6.18億円** であり、要件2を充たしている。

2. 民間資金獲得状況

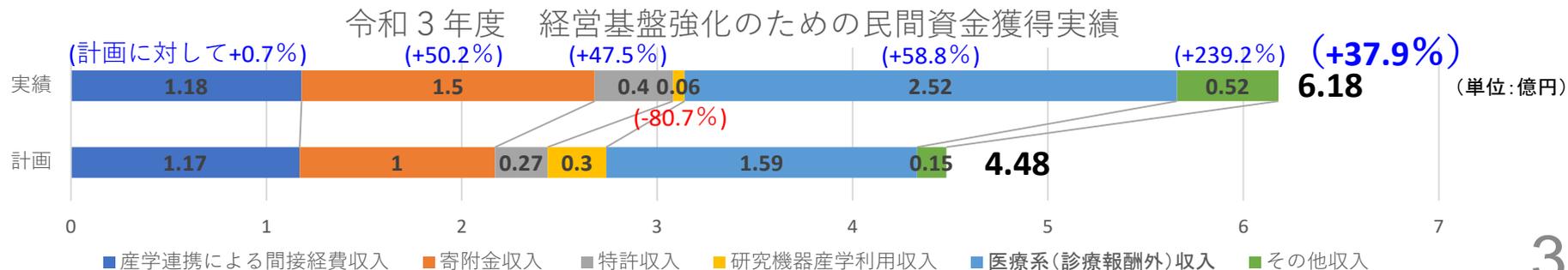


< 令和3年度の計画と実績 >

費目	計画 (単位:億円)	実績 (単位:億円)	備考
産学連携による間接経費収入	<1.16>1.17	1.18	
寄附金収入	<0.80>1.00	1.50	
特許収入	<0.13>0.27	0.40	
研究機器産学利用収入※	<0.50>0.30	0.06	
医療系（診療報酬外）収入※	<1.15>1.59	2.52	
その他収入	<0.30>0.15	0.52	
民間資金獲得額（全体）	<4.04>4.48	6.18	

「産学連携による間接経費収入」 について	計画 (単位:億円)	実績 (単位:億円)	備考
間接経費収入	<1.16>1.17	1.18	対令和元年度144%（間接経費率32%）
上記間接経費収入に対応する直接経費収入	3.91	3.66	
総額	5.08	4.83	

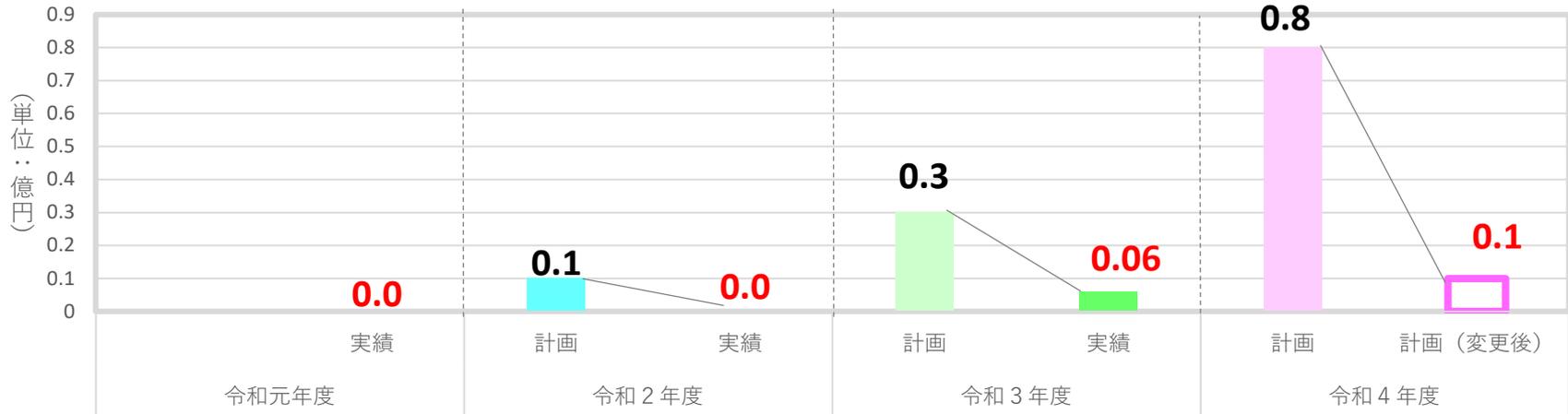
（< 斜体 > は申請時に提示した当初の計画金額であって、令和3年度フォローアップ調書にて正体の金額に変更）



2. 民間資金獲得状況



<研究機器産学利用収入について>



《概要・目的》 遠隔総合物質解析システム CASTEM 24 Remoteを構築し、産業利用・共同研究を推進する。

《令和3年度の計画と実績》 計画 0.3 億円 **実績 0.06 億円**

《原因分析》 主収益源である解析ソリューションビジネスには、ユーザとの信頼関係構築とオフサイト活用に適うセキュリティ構築が欠かせない。コロナ禍の影響により機器の代理店が買収されるなど想定外のトラブル等乗り越え、後者は構築完了したが、前者の中核を担うオンサイト解析の推進には、産業界との密なコミュニケーションが必要であり、その確立に半年以上の遅延が発生した。

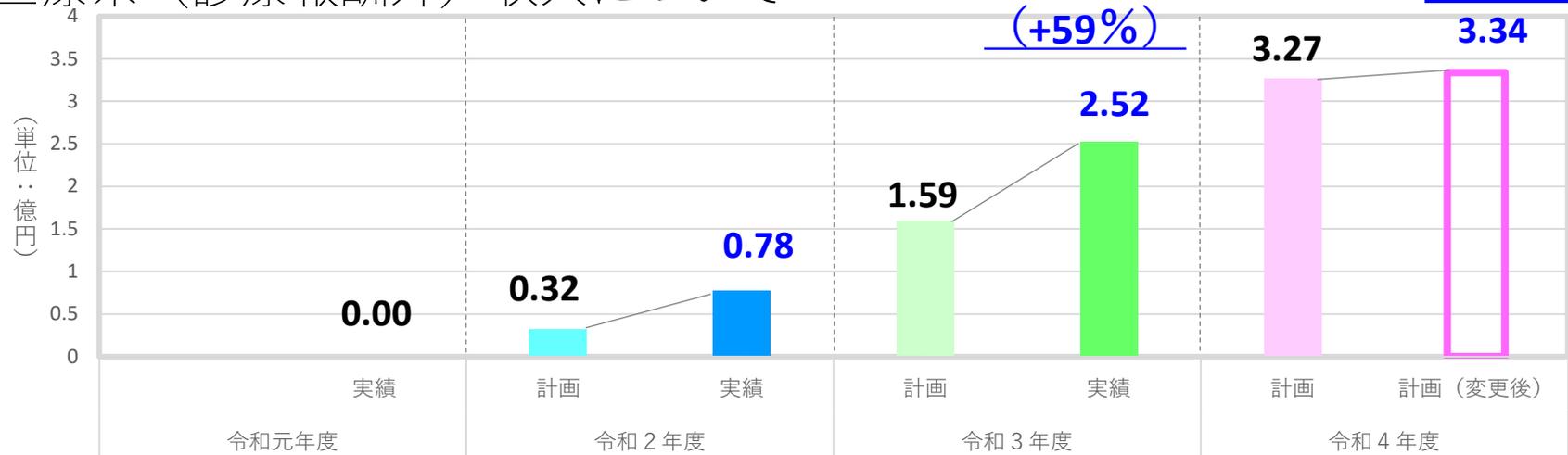
《改善策》 コロナによるユーザとの信頼構築の遅延挽回のため、新たなクロスアポイント雇用者（サイテックコーディネーター）をオンサイト解析業務に投入する。現在6社（売上TOP100企業）と緊密なコミュニケーションを確立し、共同研究とそのシーズの開拓を進めており、更に拡大を目指す。受注リードタイムの長さを勘案し、令和4年度の計画目標値は下方修正するものの、令和5年度には前年比100%増の収益を目指す。

- ・令和4年度**0.1億円**＝セキュアネットワーク基盤の整備を完了。人件費企業負担の人員派遣受入の推進。
- ・令和5年度**0.2億円**＝前年度までに確立したCASTEM 24 Remoteを本格稼働させ、民間資金獲得を進める。

2. 民間資金獲得状況



<医療系（診療報酬外）収入について>



《概要・目的》 大学病院の持つ新たな価値として、ビジネスに直結している医療系活動を強化し「収入の増強」を推進する。

《令和3年度の計画と実績》 計画 1.59 億円 **実績 2.52 億円**

《要因分析》 大学全体のイノベーション創出マネジメント改革、産学共創機能の強化のため創設されたInnovation Management Core (IMaC) の指揮のもと、戦略的・組織的産学共創を加速させるため、高度研究支援人材等を配置した。また、強みの分野への人的支援やリソースの集中により、共同研究等の外部資金を獲得した。さらに、BIZEN (Business Innovation Zone for Entrepreneurship) プロジェクトを開始し、**民間企業ラボ誘致**や、研究開発支援費等の獲得につなげた。岡山大学病院内の「新医療研究開発センター」「バイオバンク」「医療情報部」等の連携及び体制強化により検体分譲（診療情報付）及び医療情報を活用した共同研究等の外部資金を獲得した。

《上方修正》 令和3年度の実績・要因分析を踏まえ、令和4年度以降の計画を上方修正する。

なお、数字の根拠は以下のとおり。

- 令和4年度**3.34億円** = 令和3年度に強化した取り組みを実質化させ、さらに持続可能なものとする。**医療情報・検体分譲**のマッチングシステムを活用した**外部提供件数増**、Club150会員勧誘の強化、高度研究支援人材による研究開発費の獲得を強化し、イノベーション創出につなげるエコシステムを**拡充・発展させる**。

3. 取組の進捗状況



<取組概要>

取組	令和2年度 自己評価	令和3年度 自己評価	取組の拡 充・追加	内容
イノベーション・マ ネジメント・コア (IMaC) の創設	○	○	—	IMaC (アジャイル型組織) を R2.10に設置 。各取組を先導しイノベーション創出を推進。「 組織 」対「 組織 」の 産学連携を推進 すべく、該当プロジェクトを選定し運営を開始。また、ERM本部を創設、事業継続専門人材育成し本学のロールモデルの一種となるよう本格運用を開始。
共同研究における費 用負担適正化	○	○	—	R3年度から「産学官連携ガイドライン」に対応した新料金算定方式(知の価値付方式、総額方式)の制度を導入した。 これにより、間接経費率は 目標の30%を大きく上回る32%を達成 した。また、民間からの間接経費収入について 目標額以上の1.18億円を達成 した。
新知財戦略の策定と 実施	◎	◎	—	本取組において策定した新知財戦略等に基づき、知財の活用及び技術移転に重きを置いた活動に注力した結果、令和2年度及び令和3年度ともに 目標額を大きく上回る知財収入を獲得 した。(令和3年度 達成率147%)
寄附金獲得体制の強 化・充実	◎	◎	—	計画どおり実施し、寄付額は 目標額1.0億円を上回る1.50億円を達成 した。
大学院改革プログラ ムによる地域企業参 画組織の創設	—	◎	—	「教育の価値」を「収益の価値」に転換する当初計画であったが、計画を発展させ、地域創生に貢献し地域・産業界と協働する岡山大学の「共育共創」窓口としての機能を担う「岡山大学パートナーズ」を設置する計画に変更。
大学発スタートアップ・ベン チャー支援及び既存の スタートアップ・ベンチャー企業 との協働	◎	◎	—	3社が起業し、目標達成 。学内及び外部機関と連携した支援体制を強化。支援対象者がビジネスコンテストで受賞したほか、すそ野拡大事業の実施により、 起業部の創設 などにつなげた。 さらに「デジタル田園都市国家構想」においても本学発のスタートアップが参画しており、スタートアップエコシステムの場を構築した。
遠隔総合物質解析シ ステム(CASTEM) による共用機器の産 業利用	△	△	—	民間企業3社との共同研究・受託分析・コンサルタント事業を実施 。当初計画は未達(0.06億円)となったが、事業内容に高い評価を得、契約の延長や売上げTOP100企業と交渉を行っており、 事業発展が見込まれる 。

3. 取組の進捗状況



< 取組概要 >

取組	令和2年度 自己評価	令和3年度 自己評価	取組の拡 充・追加	内容
大学病院が持つ新たな価値としての診療外事業としての収益確保強化	◎	◎	拡充	体制整備を図り、収益は目標額1.59億円を大きく上回る2.52億円を獲得した。また、施設設備、体制強化、収益増となる運用スキームの検討を進めた。令和4年度以降、特に医療情報/検体を活用した人材育成PGや分譲収入等を拡充する。
ヘルスケア領域におけるデジタル田園都市国家構想への挑戦	—	—	追加	<p>本研究担当理事がリードアーキテクトとして参画するデジタル田園健康特区（岡山県吉備中央町）を中心に、ヘルスケア領域における叡智を用いて、少子高齢化が著しい中山間地域のあるべき医療モデルを構築することを通じ、共同研究等の獲得を図る。</p> <p>また、検討中の段階ではあるが、特区事業の事務局機能に本学として参画することを通じ、大学の機能の一部を「出島化」させ、従来の既存のキャンパスに縛られた取組からの脱却を図るとともに、これらの改革を推進する中で、スタートアップや民間資金の獲得等を強化する。</p>

3. 取組の進捗状況

【取組2】共同研究における費用負担適正化

令和2年度実績 1.10億円

- 民間企業からの間接経費収入について目標額1.09億円を上回る1.10億円を達成した（令和元年度比134%）。また、間接経費率は目標どおり28%を達成した。
- 「産学官連携ガイドライン」に対応した新料金算定方式（知の価値付方式、総額方式）の制度を構築した。
 - 研究者の価値を「研究者ナレッジ経費（間接経費）」として令和3年度から料金に算定可能とした。
 - 研究マネジメントの価値を「戦略的産学連携経費（間接経費）」として令和3年度から料金に算定可能とした。
 - 企業からみた当該共同研究の価値付けによる総額方式を令和3年度から選択可能とした。

令和3年度実績 1.17億円 → 1.18億円

- 民間企業からの間接経費収入について目標額を上回る1.18億円を達成した（令和元年度比144%）。また、間接経費率は目標の30%を大きく上回る32%を達成した。共同研究の新規契約案件について、令和3年度から算定可能とした知の価値付け等による新料金算定制度に基づき、コーディネーターが間接経費率30%以上を目標に企業に対して共同研究経費の交渉を実施した。
- 知の価値付け等による新料金算定制度について、本格的に実施（研究者ナレッジ経費の浸透）した。（令和3年度30件、当該分の間接経費率60%）
- 産学連携活動用研究者紹介システム構築及び公開による獲得資金の増加を図った。

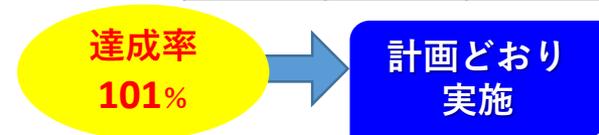
令和4年度計画 1.25億円 → 1.25億円

- 民間企業からの間接経費収入1.25億円、間接経費率32%以上を目標とする。
- 知の価値付け等による新料金算定制度の検証及びさらなる実施をする。
- 産学連携活動用研究者紹介システムの利活用を行い獲得資金の増加を図る。

令和5年度計画 1.29億円

- 民間企業からの間接経費収入1.29億円、間接経費率32%以上を目標とする。
- 知の価値付け等による新料金算定制度のさらなる浸透及び普及を図る。
- 産学連携活動用研究者紹介システムの利活用を行い獲得資金の増加を図る。

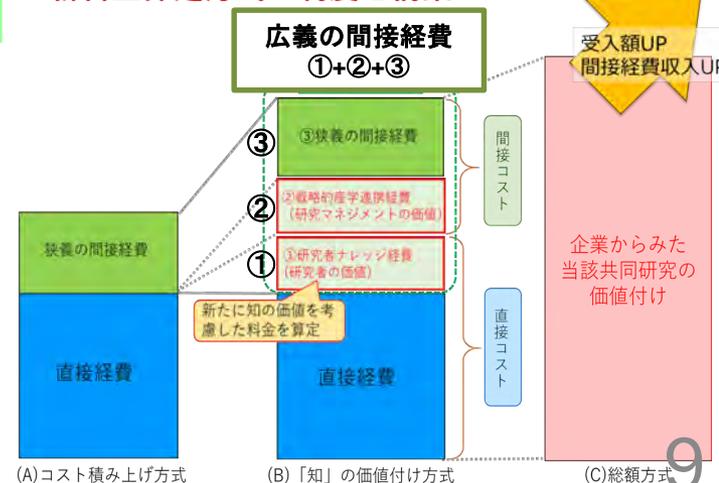
	令和2年度 自己評価	令和3年度 自己評価	取組の 拡充・追加
R3実績 1.18億円 R3計画 1.17億円	○	○	—



R3年度間接経費率32%を達成
間接経費収入はR1年度比144%
共同研究費の間接経費収入(見込)額(R2~R5)

年度	受入額	備考
R2年度	109,514千円	間接経費率28% (対R1年度+27,574千円) 対令和元年度比134%
R3年度	117,829千円	間接経費率32% (対R1年度+35,889千円) 対令和元年度比144%
R4年度	125,122千円	間接経費率32% (対R1年度+43,182千円) 対令和元年度比153%
R5年度	128,875千円	間接経費率32% (対R1年度+46,935千円) 対令和元年度比157%

「産学官連携ガイドライン」に対応した
新料金算定方式の制度を構築



3. 取組の進捗状況

【取組3】 新知財戦略の策定と実施

令和2年度実績 0.27億円

- 1) 知財の活用等をより重視する内容で**知的財産ポリシーを改訂**
- 2) 活用を意識した知的財産マネジメント等を骨子とした**新たな知的財産戦略を策定**
- 3) 知財収入目標額0.13億円を大きく上回る**0.27億円を達成（達成率208%）**

令和3年度実績 0.27億円→0.40億円

- 1) 新知財戦略及び改訂版知的財産ポリシーに基づき、技術移転活動に注力
- 2) 外部TLOからの人員受け入れにより、技術移転に関する目利き力が向上
- 3) 「**一気通貫型知的財産マネジメント**」体制（システム）を構築
- 4) 知財収入目標額0.27億円を大きく上回る**0.40億円を達成（達成率147%）**

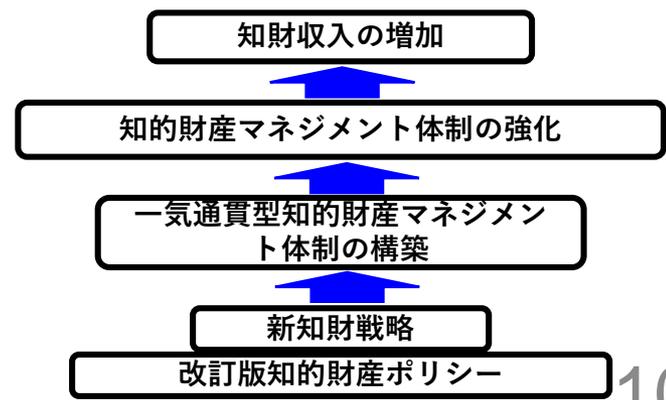
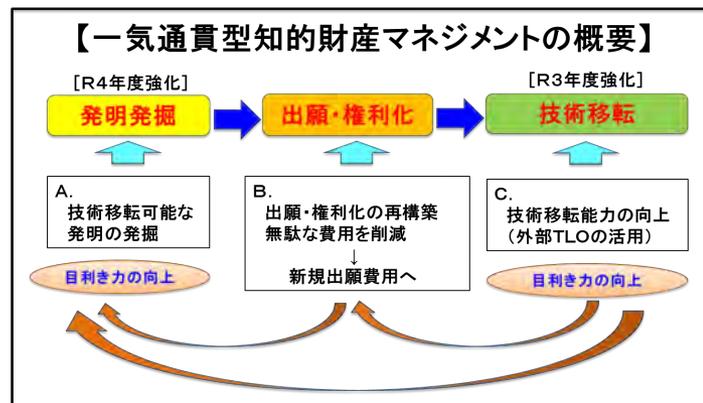
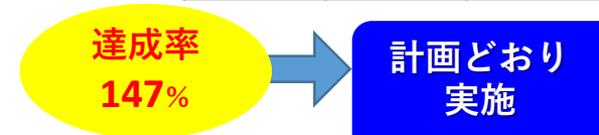
令和4年度計画 0.28億円→0.28億円

- 1) 保有出願・権利を技術移転可能性の視点から再構築（無駄な出願権利を放棄⇒経費削減⇒新規出願費用へ回す）
- 2) 引き続き、外部TLOとの連携により、知財収入の獲得に注力

令和5年度計画 0.29億円

- 1) 保有出願・権利を技術移転可能性の視点から再構築（無駄な出願権利を放棄⇒経費削減⇒新規出願費用へ回す）
- 2) 外部TLOとの連携強化により、知財収入増大に注力
- 3) 知的財産マネジメントの強化

	令和2年度 自己評価	令和3年度 自己評価	取組の 拡充・追加
R3実績0.40億円 R3計画0.27億円			—



3. 取組の進捗状況

【取組4】 寄附金獲得体制の強化・充実

令和2年度実績 0.79億円

[体制の強化・充実]

- 1) 広報宣伝の専用車両（ラッピングカー）を導入して企業訪問を円滑に行った。
- 2) 学都基金のホームページをスマホ等への対応を含め全面改修し、募金広報の充実を図った。

[取組事例]

- 1) 「新型コロナウイルス感染症関連支援」の特定基金を学都基金に設置、学内教職員並びに同窓生を中心に広く寄付を呼びかけた。
- 2) 三井住友信託銀行が企画実施する「新型コロナワクチン・治療薬開発寄付口座」への参画により、大学関係者以外にも広く寄付を呼びかけた。

以上の取組により、寄付実績は令和元年度0.48億円から大幅にアップし**令和2年度0.79億円**（利息・運用益を含む）となり、計画以上に進捗した。

R3実績1.50億円
R3計画1.00億円

令和2年度 自己評価	令和3年度 自己評価	取組の 拡充・追加

達成率
150%

計画どおり
実施

令和3年度実績 1.00億円 → 1.50億円

[体制の強化・充実]

- 1) 関東圏を担当する専任のファンドレイザーを1名増員して、企業、同窓生からの寄付金獲得を強化した。

[取組事例]

- 1) 学内教職員並びに同窓生を中心に広く寄付を呼びかけるとともに、「新型コロナウイルス感染症関連支援」による寄付募集を令和2年度から引き続き実施し、継続寄付を募った。
- 2) 三井住友信託銀行が企画実施する「医療支援寄付信託」及び「遺言代行寄付信託」への参画により、大学関係者以外にも広く寄付を呼びかけた。
- 3) 新規の寄付講座獲得に向けた取組を強化した。

以上の取組により、寄付実績は令和2年度0.79億円から大幅にアップし**令和3年度1.50億円**（利息・運用益を含む）となり、計画以上に進捗した。



▲令和3年度学都基金寄付実績（内訳）

令和4年度計画 1.20億円 → 1.20億円

- 1) 企業、同窓生からの寄付金獲得の活動を積極的に推進する。
- 2) 三井住友信託銀行が企画実施の寄付事業を引き続き実施し、岡山大学Alumni（全学同窓会）とも連携して新たな寄付層の開拓を進める。

令和5年度計画 1.20億円

- 1) 企業、同窓生からの寄付金獲得の活動を積極的に推進する。
- 2) 三井住友信託銀行が企画実施の寄付事業を引き続き実施し、岡山大学Alumni（全学同窓会）とも連携して新たな寄付層の開拓を進める。



▲寄付者への感謝状贈呈式の様子

3. 取組の進捗状況

【取組5】大学院改革プログラムによる地域企業参加組織の創設

令和2年度実績 0.02億円

- 1) 既存の「産学官融合センター研究協力会」について会員拡大活動を実施した。
- 2) 大学院改革・産学共創に関するアンケートを実施し「岡山大学パートナーズ」への入会意向調査を行った結果、51%（63社中32社）から検討可能との回答を得た。
- 3) 「岡山大学パートナーズ」の設置のため設置規程と会則を整備した。
- 4) 共同研究促進のためのプロモーションコンテンツ作成に着手し、第1弾となる**研究室カタログ（研究シーズ集）**を完成・公開した。

R3実績0.52億円
R3計画0.15億円

令和2年度自己評価	令和3年度自己評価	取組の拡充・追加
—	◎	—

達成率
339%

計画どおり
実施

令和3年度実績 0.15億円 → 0.52億円

《改善策の実行》

- 1) プロモーションコンテンツを拡充し、「研究シーズ集」90事例を公開した。
- 2) 全学を挙げて地域のステークホルダーとのつながりを深化・拡大するため、「岡山大学パートナーズ」の**事務局を総務・企画部の管轄下に移管し全学体制で実施**する整理とした。
- 3) 次世代経営者を主対象とする「**おかやま経営実践塾**」を開講し、令和4年度より高単価高品質なセミナーを提供することを決定した。R3年度内には**プレ事業**を実施した。
- 4) 「岡山大学パートナーズ」のパンフレット、ウェブサイトを作成・公開した。



▲ 共有共創の大学院改革イメージ図

令和4年度計画 0.24億円 → 0.61億円

《改善策の実行》

- 1) プロモーションコンテンツの継続的な拡充
- 2) 「岡山大学パートナーズ」の**会員勧誘活動の強化**
- 3) 「岡山大学パートナーズ」WEBサイトによる**広告収入の獲得**
- 4) 「**おかやま経営実践塾**」は当初計画では外注も活用し、多数の受講者を受け入れることを計画していたが、地域のニーズにより密着したオーダーメイドで高品質なPGを展開する。
- 5) リスキルを目的とした**リカレント教育**の提供等による**受講料増収**。



▲ 岡山大学パートナーズのWEBサイト

令和5年度計画 0.62億円

- 1) プロモーションコンテンツの継続的な拡充
- 2) 「岡山大学パートナーズ」の**会員勧誘活動の強化**
- 3) 「岡山大学パートナーズ」WEBサイトによる**広告収入の増加**
- 4) 「**おかやま経営実践塾**」は初年度の経験を踏まえ、受講者数を1.5倍化する。
- 5) **リカレント教育の新規発掘**、PGに係る受講料の見直しを行い、**受講料増収を図る**。

3. 取組の進捗状況

【取組 6】 大学発スタートアップ・ベンチャー支援及び既存のスタートアップ・ベンチャー企業との協働

令和2年度実績 3社

■起業実現支援 ~起業数増大

1) (株)中国銀行・(株)リバネス・中小機構等とベンチャー支援体制の構築を推進

■起業体質改善 ~すそ野拡大

- 1) 技術ドリブンで課題解決に取り組む学生サークル「データサイエンス部」(D S部)創設支援
- 2) 学生による起業支援イベント(2回)の開催等を支援
- 3) 医療系シーズ及びベンチャーPR記事を6報作成し、順次PRTIMESに掲載
- 4) ヘルスケア分野の新事業創出活動「岡山リビングラボ」の活動を支援

令和3年度実績 3社 → 3社

■起業実現支援 ~起業数増大

1) 学内のスタートアップ・ベンチャー支援体制及び中国銀行・(株)リバネス・中小機構等多様な外部支援機関との起業支援に係る連携体制の構築・強化⇒サポートメニュー説明会、大学発ベンチャー起業支援事業等(うち1名が起業、2名がビジネスコンテストで受賞)

2) 岡山大学発ベンチャー称号授与制度創設、6社に授与⇒授与企業(株)TechSwordが2021キャンパスベンチャーグランプリ全国大会で文部科学大臣賞

■起業体質改善 ~すそ野拡大

- 1) 学生主体の活動支援強化⇒「岡山大学起業部」創設(全学からの学生約30名が所属)
- 2) アントレプレナー・イントレプレナー教育の実施⇒角川アスキー総合研究所と連携した教育プログラム開催・成田悠輔氏トークライブ&セッション+公開メンタリング
- 3) ベンチャー関係コンソーシアム等との連携(広島大学JST-START事業への参画)⇒採択
- 4) ヘルスケア分野の新事業創出活動への支援(岡山リビングラボ活動支援)

令和4年度計画 5社 → 5社

■起業実現支援 ~起業数増大

1) 学内の支援体制及び外部支援機関との起業支援に係る連携体制の一層の強化 ⇒ピッチイベント開催、サポートメニュー説明会開催、大学発ベンチャー起業支援事業実施、START事業参画等

■起業体質改善 ~すそ野拡大

1) 令和3年度の取組みをベースとした支援等の継続及び充実

令和5年度計画 5社

■起業実現支援 ~起業数増大

1) 学内の支援体制及び外部支援機関との起業支援に係る連携体制の一層の強化・拡大 ⇒ピッチイベント開催、サポートメニュー説明会開催、大学発ベンチャー起業支援事業実施、START事業参画等

■起業体質改善 ~すそ野拡大

1) 令和4年度までの取組みをベースとした支援等の継続及び拡大

	令和2年度 自己評価	令和3年度 自己評価	取組の 拡充・追加
R3実績3社			—
R3計画3社			—

達成率 100% → 計画どおり実施



▲2021CVG全国大会文部科学大臣賞受賞



▲岡山大学発ベンチャー称号授与式での集合写真



▲公開メンタリングの様様